

第16回 国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議 議事概要

1. 日 時：令和4年7月26日（火） 15：30～16：45
2. 場 所：WEB 開催
3. 出 席：〔省庁〕 内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、デジタル庁、
総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、
農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
〔北海道〕 酒井総合政策部国際局長
〔札幌市〕 石井経済観光局観光・MICE推進部長
〔国土交通省北海道局〕 橋本局長、米津参事官、村上企画調整官、上村開発専門官
〔国土交通省観光庁〕 中村課長補佐（参事官（国際関係・観光人材政策）付）
〔（独）国際観光振興機構〕 MICEプロモーション部 誘致推進グループ
菊池マネージャー

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 議題
 - 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置について」の一部改正について
 - 2) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る基本方針」の一部改正について
 - 3) 向こう5年間の国際会議等の開催計画等について
 - 4) MICEの誘致・開催の促進（観光庁）
 - 5) 国際会議等各種会議の北海道開催推進に係る取組（（独）国際観光振興機構）
 - 6) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について（北海道）
 - 7) 札幌市における国際会議等誘致の現況と取組（札幌市）
- (4) 閉会

5. 議事及び主な発言内容等

- 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置について」の一部改正について
＜資料1-1、1-2について事務局から説明＞
 - ・金融庁の役職変更及び令和3年9月に発足したデジタル庁を新たに構成員に追加。
- 2) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る基本方針」の一部改正について
＜資料2-1、2-2について事務局から説明＞
 - ・短期的な政策等について記載していたが、毎年度基本方針を更新する必要があるため、今後は記載を行わないこととし、2箇所について削除。
- 3) 向こう5年間の国際会議等の開催計画等について
＜資料3-1、3-2について事務局から説明＞
 - ・令和3年度の国の機関等による国際会議等の北海道開催実績は3件であった。
 - ・令和元年度は11件、令和2年度はコロナの影響を受けて0件であった。

- ・令和4年度以降、向こう5年間の開催計画については、令和4年度で17件（3件は開催済み）、令和5年度で6件予定されている。
- ・北海道への誘致に向けて各自治体と協力し活動を進めていきたい。今後とも国際会議等の北海道開催についてご協力をお願いします。

4) MICEの誘致・開催の促進

<資料4について観光庁から説明>

- ・観光立国推進基本計画での現時点でのMICE目標設定は、2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5か国において全体の3割以上を占めるアジア最大の開催国の地位を維持することである。
- ・MICE国際競争力強化委員会提言では、2030年までにMICE関連訪日外国人消費相当額8,000億円が目標。政府目標（日本再興戦略）では、2030年には、アジア最大の開催国の地位を築くことである。
- ・世界の国際会議開催件数については、コロナ前は欧州がかなりの割合を占めている一方、アジアも比較的最近ではシェアを伸ばしている状況になっている。
- ・アジア大洋州主要5か国（日本、中国、韓国、シンガポール、オーストラリア）の開催件数については、中国が開催件数を伸ばしてきており、日本も増加しているが最近では中国に押され気味の傾向が見られる。
- ・国内の開催件数については、東京は世界においても大きな位置を占めている。札幌市は、日本における国際会議開催件数（2019年）で国内5位であり、グローバルMICE都市として有力な地位を占めている。
- ・世界の国際会議開催状況として2020年は、中止・延期の割合が多かったが、2021年になると中止・延期の割合は減り、オンラインまたはハイブリッドで開催されるようになった。今後は、ハイブリッド開催を上手に行っていくことが、MICEの大きな課題である。
- ・国際航空運送協会の調べでは、国際旅行の需要については、2025年に2019年のレベルに回復するという予測がある。
- ・主催者に対するアンケートを実施したところ、半数以上の主催者はリアルまたはハイブリッド開催の意向を示している。
- ・令和3年度補正予算により、ハイブリッド国際会議実証事業を実施している。具体的には、感染症対策、バーチャルプラットフォームの活用、オンライン参加者を対象としたプロモーションなどの実証支援事業であり、北海道開催の会議も数件支援対象となっている。
- ・具体的に今後どうやってMICEを再開、発展させていくのか観光庁が中心となり、安全なMICE再開と発展に向けた関係者協議会を開催し、今年の4月に今後の取組みの方向性を取りまとめて公表している。
- ・海外関係者へしっかりと情報を発信して行くこと、デジタル化やオンライン化への対応や開催意義の再整理、国の産業政策等との連携やマーケティング戦略の高度化、一般観光との連携、開催地としての魅力の向上、アカデミアにおけるMICE誘致開催意欲の喚起、SDGsを意識した提案による誘致など新たな課題への対応が重要であると考えている。

5) 国際会議等各種会議の北海道開催推進に係る取組

<資料5について日本政府観光局（JNTO）から説明>

- ・昨年にはドバイとメキシコに新たに事務所を開設し、現在、世界24都市に事務所を持っており、それらを拠点に訪日旅行市場拡大のためのマーケティング活動を行っている。今後は中国の成都、スウェーデンのストックホルムにも新たに事務所を開設予定であり、現在準備室を設置している。
- ・ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シンガポールにMICE専任の職員を配置し、情報収集やネットワーキングを行っている。
- ・日本の国際会議開催の特徴は、東京以外の地方での開催実績が多いということであり、東京以外の都市においても国際会議を開催できるだけのキャパシティが充分にあるところが、日本の強みである。
- ・MICEプロモーション部では事業の5本の柱を設定しており、1つ目が国際会議の誘致・開催支援、2つ目がミーティング・インセンティブの誘致・開催、3つ目が国際会議・ミーティング・インセンティブ横断的な取組み。例えばその商談会へのブース出展、SNS、ウェブ広告など。4つ目がMICEを支える人材の育成で、主にコンベンションビューローの職員などを対象にした人材育成のための研修など、5つ目はデジタルマーケティングの展開で、商談会や日々のネットワーキングの活動の中でコンタクトした方のデータをプラットフォームで一元管理をしており、こういった方々に定期的に情報発信などの取組みを行っている。
- ・国際会議開催までのフェーズは大きく3つに分かれており、先生や学会の代表者などの会議主催者が、国際会議を日本に誘致したいということで立候補をする。立候補をした後にその支持を集めるための様々な誘致・ロビー活動など、最終的には総会等の最終プレゼンテーションなどを経て投票や理事会等の決定を受けて開催が決定するという流れになっている。それぞれのフェーズに合わせて支援を行っており、好評をいただいているところである。
- ・国際会議の誘致に積極的な大学の先生などをMICEアンバサダーに任命し、会議の誘致や意義などについて広報活動を積極的に行っていただいている。
- ・現時点で全国各地に67名のアンバサダーを任命しており、北海道でも1名任命している。
- ・2021年にPCO（会議運営会社）の国際団体であるIAPCOとディステーションパートナーシップを締結し、影響力のあるPCOと関係強化を進めている。今年12月には、IAPCOの幹部を講師として招いて国内MICE関係者向け研修を行う予定である。
- ・インセンティブについては、コロナの影響で1団体当たりの人数は減少傾向であるが、1人当たりの単価は上昇傾向にあるといった調査結果もある。
- ・昨年度、インセンティブ旅行の優れたコンテンツを全国から公募し、42件が選定されたが北海道からは4つのコンテンツが選定されている。北海道は、ポストコロナで注目されている自然アウトドアに非常に強みがある。
- ・情報発信として、ウェブサイト上に国際会議観光都市を紹介しているが、札幌市についても紹介をしている。また、2つのSNSのプラットフォームを使用し、インセンティブ旅行のユニークなコンテンツについて英語で情報発信をしており、北海道のコンテンツも紹介している。
- ・北海道のMICEの具体的な誘致支援事例として、アドベンチャートラベルワールドサミットと国際電波科学連合総会が来年2023年に開催される。
- ・また、国際動物繁殖学会（2026年）と第24回世界神経放射線学連盟シンポジウム（2030

年)は最近誘致が決定し、国際動物繁殖学会については帯広市で開催予定である。両会議とも千人前後の参加者を予定しており、外国人参加者についても数百人規模になると期待している。

6) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について

<資料6について北海道から説明>

- ・北海道における国際会議の開催件数については、2010年のAPEC貿易担当大臣会合、2019年のG20観光大臣会合などコロナ前は、年間100件以上で推移していたが、コロナ禍の2020年は3件に激減。
- ・今後、政府の水際対策の緩和などにより開催件数の回復を期待しているところであり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の徹底を図りながら、北海道の知名度やノウハウ、官民協働の機運を活かして多くの国際会議が北海道で開催されるよう積極的に取り組んでいく。
- ・国際会議等の北海道誘致に向けた推進体制として、オール北海道で会議誘致に取り組むため、官民の協働組織である「北海道国際会議等誘致推進会議」を立ち上げており、誘致に向けた情報共有や要請活動などを行っている。その他にも北海道内各地のコンベンションビューローなどとともに「北海道MICE誘致推進協議会」を組織し、各地域間のネットワークを最大限に活用しながら、魅力ある国際会議等の開催をサポートしている。
- ・民間や各種学会などへの支援制度として、コンベンション誘致促進助成金の制度がある。今年度から助成対象の人数要件を細分化し、助成限度額を引き上げるなど、より支援を受けていただけるように改正を行っており、活用をしていただきたいと考えている。
- ・北海道の優位性については、すでにご存じのとおり、海の幸、フルーツ、新鮮な野菜、様々なブランド肉、酪農王国として極上のスイーツなど北海道産の食材を活かした安全、安心な食がある。また、近年ではワイナリーや日本酒の酒蔵などが北海道内で次々と誕生している。令和3年12月現在では、ワイナリーは53箇所、日本酒の酒蔵は16箇所点在をしており、酒処としても注目を集めている。
- ・風光明媚な景観や多彩な温泉など、豊富な観光資源にも恵まれており、様々な体験メニューが楽しめるアウトドアのアクティビティなども充実している。また、四季の移り変わりが明確で、本州に比べて冷涼な気候でもあるため、多彩な表情を見せる雄大な自然を有している。
- ・カーボンニュートラルに貢献する再生可能エネルギーの宝庫でもあるなど、他の地域にはない個性的な優位性も持っている。
- ・北海道は、これらの優位性を活かした国際会議等の開催地として、世界から高く評価される地域であると自負するとともに、エクスカーションでも喜んでいただけるメニューを用意できると考える。
- ・北海道は、食や観光だけではなく、世界に誇るアイヌ文化に代表される独自の歴史文化を有している。昨年7月には、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に新たに登録をされるなど、歴史や文化に関する魅力も豊富である。白老町にある民族共生象徴空間「ウポポイ」は、長い歴史と自然の中で培われたアイヌの歴史や文化を学び伝えるナショナルセンターである。「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、縄文時代を彷彿とさせる植生や地形など豊かな自然環境が保全され、縄文時代の人々の暮らしに思いを馳せながら、四季折々の表情やイベントが楽しめる貴重な文化遺産である。各国の方々にこうした文化や歴史に触れていただくことは、北海道はもとより、日本の魅力を海外へ発信することにも繋がるものと考えている。

- ・国際会議等の開催環境については、北海道の主なコンベンション施設は、札幌市のコンベンションセンターをはじめ、旭川市、帯広市、釧路市、函館市、北見市にありますコンベンション施設のほか、北海道洞爺湖サミットを開催したザ・ウィンザーホテル洞爺、星野リゾートトマム、ニセコHANAZONOリゾートなど全道各地に国際会議等の開催実績のある施設がある。「北海道MICE誘致推進協議会」のホームページから希望する施設の概要などを検索することができる。
- ・北海道と海外とのアクセスについては、新千歳空港、函館空港、旭川空港から、主にアジア地域を中心に26路線の国際航空路線が12ヶ国・地域、24都市を結んでいる。これまで2年以上にわたり、コロナの影響で全便運休となっていたが、政府の水際対策の緩和などにより、7月17日から、新千歳ソウル線が週2便ではあるが運航再開したほか、今後も韓国や台湾との定期便の運航再開が予定されている。また北海道には13ヶ所の空港があり、国内、道内における航空ネットワークも充実している。
- ・北海道新幹線については、現在、東京新函館北斗間を10往復、仙台、盛岡、新青森と新函館北斗間で現在それぞれ1往復の合計13往復が運行している。北海道新幹線の新函館北斗札幌間については、2030年度（令和12年度）末の開業を目指して工事が進んでおり、札幌まで延伸されれば、東京札幌間が約4時間半で結ばれることが想定されており、東北地方や首都圏、北関東などとのアクセスが向上し利便性が一層高まるため、国際会議等の開催環境がより一層整うと考えている。
- ・コロナの拡大防止に向けた取組については、感染リスクの低減を目的に道民の皆様に対しては3つの行動とワクチンの接種を呼びかけている。普段から三密を回避、人との距離をとる、マスクの着用、手指消毒及び換気の徹底などをお願いとともに飲食にあたっては、短時間、深酒をせず、大声を出さず、会話の時はマスク着用を呼びかけ、感染に不安を感じる時には検査の受検などをお願いしている。また、事業者に対しては、道内の飲食店を対象に感染防止対策が取られている店を北海道として認証する制度を設けているほか、道内のホテル業界などにおいても独自の感染拡大防止ガイドラインを作成し、エリアごとの留意事項、さらには配膳方式ごとの留意事項などガイドラインに基づく対策が進められている。こうした感染防止策を講じることにより、先月6月には3年ぶりとなる「YOSAKOIソーラン祭り」の開催をはじめ、国内最大級の花と緑のイベントとして、「ガーデンフェスタ北海道」が開催されたほか、7月22日からは大通公園において3年ぶりにビアガーデンが開催されており、コロナ対策を徹底した上で様々なイベントが再開されている。
- ・昨年度北海道では、コロナ禍でも大きな国際的な大会などが無事開催された。東京2020オリンピックについては、東京大会ではIOCや大会組織委員会が入国管理、行動管理、健康管理など大会関係者の行動ルールを定めたプレイブックに基づき、コロナ対策が実施されたところであるが、北海道としても札幌ドームで開催されたサッカー競技を無観客とするほか、札幌市中心部で開催されたマラソンや競歩競技については、「おうちでエール」をコンセプトに各種広報媒体を活用しながら、大会組織委員会とも連携をして観戦自粛を呼びかけたところ。大会の開催に伴うクラスターの発生などはなく、コロナ禍における安全な競技の開催に一定の効果があったものと考えている。
- ・ウィズコロナにおける新たな形としてアドベンチャートラベルワールドサミットを初めてバーチャル形式により開催。欧米豪を中心に58カ国から旅行会社やメディア関係者など617名の方々が参加。サミットでは、日本のアドベンチャートラベルの魅力伝える映像を放映するとともにオンライン商談会やセミナーの開催など、様々な工夫を凝らしながらサミットを開催し、多くの参加者から高い評価を受けたところである。こうしたリアルでの国際大会を安全に開催した実績やオンラ

インを活用した大規模な国際会議開催のノウハウなどの蓄積を今後の国際会議等の開催にも役立てていきたいと考えている。

- ・コロナの影響で、コンベンションなどが中止や延期を余儀なくされている状況にあつて、ウィズコロナにおけるMICE誘致のための様々な取組が道内において展開されているが、その中から2つの取組を紹介する。
- ・旭川市では、歴史的な建造物や文化施設などに加え、三密が避けられる屋外を会場として活用する「野外ユニークベニュー」を提案しており、コロナ禍においても参加者の記憶に残る特別感や地域特性を演出できる国際会議等の提案となっている。
- ・札幌市では、コロナ禍における新たな開催形態として今後も増加が見込まれるオンラインを併用したハイブリッドコンベンションの開催に対し、道外参加者の割合など一定の条件を満たせば、オンライン配信に係る経費の一部について100万円を上限に助成する制度を設けるなど、国際会議等の誘致を促進する取組を行っている。
- ・インバウンドの再獲得と地方への誘客について、日本政策投資銀行と日本交通公社が実施した「訪日外国人旅行者の意向調査」では、コロナ収束後の海外旅行先として前回調査に引き続き、日本の人気はトップと承知している。その中で、北海道は日本で訪問したい観光地のうち、東京、富士山に次いで3位と高い人気を誇っている。こうしたことを踏まえ、北海道では「HOKKAIDO LOVE！」のキャッチフレーズを幅広く活用して、オール北海道で観光関連産業等との取組を応援するなど、ポストコロナを見据え、国内外からの誘客を図る「HOKKAIDO LOVE」プロジェクトを展開している。
- ・昨年度オンラインで開催したアドベンチャートラベル・ワールドサミットが、来年9月には北海道でリアル開催される予定であり、北海道をアドベンチャートラベルの適地として広くPRする絶好の機会とするとともにサミット開催などを通じて培った人脈や商品造成のノウハウなどを活用してアドベンチャートラベルの顧客を道内各地へと誘導していきたいと考えている。
- ・北海道で開催されるコンベンションの多くが札幌市内で開催されることから、北海道全体の振興を図る観点で、「北海道コンベンション誘致促進助成金」の中に札幌市以外の市町村で開催されるコンベンションに伴うエクスカージョンの実施に対する助成金の加算制度を創設した。札幌市以外のコンベンションの誘致を促進することにより、全道各地への誘客を図りたいと考えている。
- ・各省庁の皆様には、北海道での国際会議の開催に向けまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

7) 札幌市における国際会議等誘致の現況と取組

<資料7について札幌市から説明>

- ・各省庁の皆様におかれましては、札幌市での国際会議誘致について、日頃からお力添えをいただき、また、本日はこのような機会をいただき併せて感謝申し上げます。
- ・札幌市の強みは都市と自然の共生である。商業施設や住宅が立ち並ぶ高度な都市機能と面積の60%を占める森林や公園などの自然が調和した都市である。また、会議会場から近いエリアに宿泊施設が充実するなど都市機能がコンパクトに集積して、コンベンションが開催しやすい都市である。
- ・北海道大学では、地球科学や動物、植物学に関する研究が盛んであり、大学の構内には58ヘクタールもの農場が広がっているなど、自然と都市機能が共存している札幌市の特徴が研究実績にも現

れていると考えている。

- ・感染症学については、WHOへの協力や15分で判定できるエボラウイルス検査キットの開発も行なっている。低温科学の分野では70年以上にもわたる盛んな研究が行われ、これらに関するテーマの国際会議が開催されている。
- ・今後の国際会議について主だったものを記載しているが、札幌市の重点産業分野である観光、健康福祉、医療や環境エネルギーに関連したものが多く予定されている。
- ・過去5年間の札幌市における国際会議の開催状況は、コロナ前の2019年まで毎年JNTO基準で100件以上、ICCA基準で20件以上の国際会議が開催されていたが、2020年からは新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。
- ・ICCAが取りまとめた統計では、2021年の開催予定件数は21件であり、ICCAランキングにおいて国内で5位、世界で82位となっている。2019年は国内で5位、世界で117位であったので国内での順位は変わっていないが、世界での順位が向上した。
- ・コロナ禍以前では、札幌観光の閑散期である10月から12月とハイシーズンである7月から8月を比べると、観光客数は半分以下となっている。一方で、国内における国際会議の参加者数が多い時期は春秋に集中しており、札幌観光における閑散期の落ち込みを底上げする効果があったものと考えている。
- ・直近3年の国際会議開催状況については、2020年は延期や中止になったものが多かったが、2021年はオンライン開催やハイブリッド開催の件数が増加してきており、2022年は現時点でハイブリッド開催が大きく増加している。
- ・コロナ禍における誘致活動については、グローバルMICE都市の一員としてポストコロナを見据えて国際会議の誘致活動を継続してきた。一般的な国際会議については、大学や国内外の学協会、PCOからの問合せに応じて会場や運営会社の紹介、観光情報、写真提供のほか、開催候補地としての提案書の作成、大学や各協会のキーパーソンとなる方への訪問、国内外のMICE関係者に向けた広報活動として、ホームページやSNSなどの媒体を活用している。
- ・国内外のMICEの開催支援施策として、これまで主にコンベンションの誘致促進を図ることで、産業振興や市民交流の推進に資することを目的とした誘致促進助成金で対応してきた。しかし、新型コロナウイルス等の社会情勢の変動によるコンベンションの機会喪失を防ぎ、市内でのコンベンション開催を促進することを目的に、ハイブリッド開催のコンベンションへの補助制度を新設した。昨年度は上限100万円を10件分の計1千万円分の予算規模であったが、今年度は2千万円と倍額の予算を計上したところ6月末時点で20件を超える相談を受けている。
- ・政府系国際会議については、2023年に日本で開催予定のG7関係閣僚会合のうち、環境大臣会合の誘致を行っており、昨年12月の誘致表明の後、本年1月には環境大臣及び外務大臣に対して要望活動を行ったところである。
- ・2010年日本APEC貿易担当大臣会合以降も積極的にG7関係閣僚会合の誘致を継続しており、また、2030年の冬季オリンピックパラリンピックの開催地にも立候補しているところ。関係閣僚会合と冬季オリンピックパラリンピック双方の開催実現により、グローバルMICE都市としての実績を積み上げてまいりたいと考えている。
- ・プレ・ポストMICEの視点からもG7をはじめとする大規模コンベンションの開催地として魅力的な都市である。

- ・北海道は食糧自給率が日本一であり、安全安心で美味しい道産食材や美しい雪を生かした札幌雪祭り、市制百周年という記念すべき本年に日本新三大夜景に再認定された藻岩山をはじめとした札幌市内の夜景がある。
- ・2017年認定の札幌イルミネーションについても本年日本三大イルミネーションに再認定されたところである。さらに札幌市は文化芸術の街でもあり、世界水準の音響設備を誇るk i t a r a、本格的なバレエ・オペラ鑑賞が可能で舞台芸術の創造も担うh i t a r uなどの施設がある。
- ・これまでユニークベニューとして、大倉山ジャンプ競技場やモエレ沼公園のガラスのピラミッドを活用した実績があり、今後はこれらの文化芸術資源を活かした新たなユニークベニューの提供も検討したい。
- ・SDG s へも先導的に取組み、2018年には国からSDG s 未来都市に選定されているほか、環境分野の取組みに関する国際標準の環境性能評価システムLEED for Cities and Communitiesのプラチナ認証を取得している。昨年度は札幌市気候変動対策行動計画を策定し、2030年の温室効果ガス排出量を2016年度比で55%、2013年度比では59%削減するという高い目標を掲げている。
- ・主要ホテルについては、大通公園を中心とする半径2キロ以内に集中しており、257の宿泊施設の総客室数は30,696室であり、大規模なコンベンションの開催にも充分対応することが可能である。また、市内中心部のホテルは、スイートルームやジュニアスイートの数も揃っており、それらのホテルはAPEC貿易担当大臣会合をはじめ首脳閣僚級要人の滞在を数多く受け入れた実績を有している。
- ・主な会議開催エリアは3箇所あり、北海道大学の教授がキーパーソンとなり、多くの学会が開催されている北海道大学、分散型で大規模なコンベンションを行うことが可能な大通公園エリア、1箇所で大規模なコンベンションを行うことも、小規模なコンベンションを複数行うこともできる札幌コンベンションセンターがある。
- ・札幌コンベンションセンターは、外交シーンを担うにふさわしい安全で安心な国際会議場であり、現在誘致中であるG7関係閣僚会合の会場としても提案しているところである。新型コロナウイルスのパンデミック以降、感染症対策の機能強化にも勤めており、昨年11月には国際的衛生基準であるGBAC STAR認証を取得している。GBAC STARは世界的な洗浄業界団体ISSAによる国際的認証プログラムで、清掃・消毒・感染症予防プログラム等の衛生対策が国際的衛生基準を満たしていることの証明であり、安全安心な会議を提供できる。また、ハイブリッド会議への対応としてインターネット回線を増設するなど、さまざまなコンベンションに対応可能である。

以上

(速記のため、事後修正の可能性あります。)